



はまむら みか
濱村 美香 議員

子育て支援

在宅子育て応援補助金 なぜ打ち切りか 国と町の施策整い判断 復活はない

答 野村健康福祉課長
この応援補助金は、保育所入所までの経済的支援として一定の効果はある

問 平成29年度から創設されていた「在宅子育て応援補助金」は物価高騰のさなか、おむつ代、ミルク代等、子育てをしている世代にとって大切な支援補助金であった。今年度打ち切りに至った経緯を問う。

問 町単独の補助金で、財政的に厳しいことは理解できる。しかし、0・

つたが、国の制度として産休・育休制度の充実や令和6年度より児童手当の拡充、町として18歳までの医療費無償化等、新たな子育て支援施策を開始した。全子育て世帯に経済的支援を行う仕組みが整い、この補助金の役割を終えたと判断した。



在宅保育中の親子が通い、ともに遊び語る時間を過ごす
(令和6年7月、子育て支援センター)

1・2歳児へのピンポイントでの支援で、他の市町村には見られない支援補助金であった。そして、平成25年以降の出生数504人に対して現在その年齢の子ども数は580人。76人増えていることから、Uターン・リターンの移住定住効果も大きかったと評価できる。子育てに手厚い町として、国の施策が定まるまで、この支援金の復活はないか。

答 松本町長

本年度「第3期黒潮町子ども子育て支援事業計画」を策定する。その中で全体的な子育て支援施策を多角的に考えていく。学校給食の無償化、保育料の無償化等も含めた課題とともに、国の制度を見極めながら整理していく必要がある。様々な施策の拡充がある中で、町単独事業での給付を行う余裕が町にはないため、復活はない。

防災減災対策

DWATの認識は
町内で1名登録派遣

問

県には令和2年に発足した災害福祉支援チーム(DWAT)がある。町内で何名が登録をしているか把握しているか。

年に1度の養成研修を受けることで、避難場所での支援方法や被災時の受援方法がわかり、避難所運営に役立つと考えるが、今後黒潮町版でDWATのような体制づくりが必要ではないか。

答

野村健康福祉課長

町内で1名受講し登録。能登半島地震の支援に派遣要請があり支援活動を行った実績がある。

大規模災害時には、他県からの支援を受けるには一定時間を要すると思定する。一般避難所は地区住民の運営を前提にマニュアルを作成しているが、町としての組織化や専門職の把握はしていない。



要配慮者等の見守りや状況確認を行う
高知県DWATのメンバー
(令和6年3月 輪島市内の避難所)

でいわつと
DWATとは
災害派遣福祉チームのこと。被災地自治体の派遣要請に基づき、一般避難所等に支援に入る。